

マルクスのアソシエーション論と その制約

安 田 均

はじめに

東西冷戦の一角を占めた共産主義諸国の崩壊と時を一にして生産手段の国家所有とは別の将来社会像として、マルクスのアソシエーション論に注目が浴びるようになったことは周知のことである。

しかし、「マルクスのアソシエーション」といっても、その内容、力点の置き方には論者によって隔たりがあるように思われる。

そもそもマルクスはアソシエーションを必ずしも将来社会という意味に限定して用いているわけではない。用途や視角もさまざまである。また将来社会という意味であっても、商品生産と対置する視点、枠組みは複数あり、どれを採るかによって将来社会像も異なる。その意味ではアソシエーションの枠組みそのものが将来社会像を制約している。

ここでは『資本論』の商品章第4節で展開されている物神性論を題材に、マルクスがアソシエーションを導き出す論理を取り上げ、検討し、その論理の理論的枠組みとアソシエーション像への影響を明らかにすることにしたい。

I. マルクスのアソシエーション

1. 沿革

マルクスが将来社会を示す言葉として「アソシエーション」(Assoziation)を用いたことは広く知られている。

まず時代背景に触れれば、既に19世紀初頭、社会主義者の中で将来社会をアソシエーションと呼ぶようになっていた(植村 [1994]: 127-128)。

マルクスがいつ頃からこれを用いたかについては異論があるが¹⁾、ヘーゲル左派として出発したマルクスも、既に1843年のノート「ルソー『社会契約論』(1762)からの抜粋」にはアソシエーションという用語を使っていた。

すべての共同の力でもって、各アソシエ〔アソシアシオン成員〕の人身と財を守り保護するような、またそれによって各人は万人に結びつき、にもかかわらず自分自身にしか服従せず、従来同様自由であるような、アソシアシオンの一形態を発見すること。これこそ社会契約が解を与えるべき根本問題である」(MEGA IV 2-91, 訳と〔〕内の補足は田畑 [2015])。

他方、晩年に近い1875年『ゴータ綱領批判』でも、アソシエーションという言葉は用いていないが、「協同組合」という言葉を用いて将来社会に触れている。

労働者たちが協同組合的生産の諸条件を社会的規模で、まず最初は自国に国民的規模でつくりだそうとするのは、現在の生産諸条件の変革のために努力するということにはかならず、国家の補助による協同組合の設立とはなんのかわりもないのである！また、今日の協同組合についていえば、それが政府からもブルジョアからも保護を受けずに労働者が自主的につくりだしたも

1) 植村邦彦は1844年の『経哲草稿』第三草稿において、当時の「財産共同体」としての共産主義に對置された「労働の共同体」(MEGA I/2, S.262)という言葉にその端緒を見ている(植村 [1994]: 129)のに対して、田畑稔 [2015] は本文に挙げた1848年のノートを挙げている。

のであるときに、はじめて価値をもっている (MEW, Bd. 19, S. 27)。

大谷禎之介によれば、「マルクスは、資本主義社会のあとに生まれると彼が考えていた社会を『社会主義』または『共産主義』とも呼んだが、最も多くは『アソシエーション』と呼んだ」(大谷 [2017]: 52)。

また、マルクスの将来社会論を追跡した細谷昂によれば、「マルクスの将来社会論には、『市民社会の解剖学』のなかで論じられているものと実践活動とのかかわりで語られているものとがあり、とくに前者では、共産主義ないし共産主義社会ということばは、基本的に用いられていない…。しかし同時に、この二つの系列の文献において共通に使われていることばとして、『アソシアシオン (Association)』あるいは『アソシアシオンを形成した (associiert)』がある」(細谷 [1997]: 52)。

マルクスは、生涯、将来社会をアソシエーションと表現していたとまとめてよいであろう。

2. 用法

マルクスにおけるアソシエーションないしアソシエートの用法は3つに大別できる。

1つは連携することである。

例えば、『資本論』では資本・賃労働関係をアソシエーションと捉える表層的理解を批判している。

剰余価値と労働力の価値とを価値生産物の諸部分として表わすということ——(略)——、この表わし方は、資本関係の独自の性格、すなわち可変資本と生きている労働力との交換やそれに対応する生産物からの労働者の排除をおおい隠している。それに代わって現われるのが、労働者と資本家とが生産物をそのいろいろな形成要因の割合に従って分け合う一つの協同関係というまちがった外観なのである (K. I, S. 555)。

上の引用のすぐ後には協業を指すものとして使われている。

資本主義的生産過程のすべての発達した形態は協業の形態なのだか

ら、これらの形態の独自の敵対的な性格を捨象して…、これらの形態を自由な協同形態にでっちあげてしまうことは、もちろん、なによりもたやすいことである (ibid., S. 555)。

もう1つは連携によって成立する制度²⁾や組織である。

『資本論』では共同出資によって設立された株式会社を指して用いている。

発展した資本主義時代には、一方では大量の資本が個々人の手のなかに集積されており、他方では個別資本家と並んで結合資本家（株式会社）が現われていて同時に信用制度も発達している」(K. II, S. 236)

III 株式会社の形成。これによって'

1 (略)

2 それ自体として社会的生産様式の上に立っていて生産手段や労働力の社会的集積を前提している資本が、ここでは直接に、個人資本に対立する社会資本（直接に結合した諸個人の資本）の形態をとっており、このような資本の企業は個人企業に対立する社会企業として現われる。それは、資本主義的生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止である (K. III, S. 452)。

次は『国際労働者アソシエーション創立宣言』だから当然労働組合を指している。

しかし、所有の経済学にたいする労働の経済学のいっそう大きな勝利が、まだ、そのあとに待ちかまえていた。われわれが言うのは、協同組合運動のこと、とくに少数の大胆な「働き手」が外部の援助をうけずに自力で創立した協同組合工場のことである。これらの偉大な社会的実験の価値は、いくら評価しても評価しすぎることはない。それは、議論ではなくて行為によって、次のことを示した。すなわち、近代科学の要請に応じて大規模にいとなまれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていると

2) 「12世紀および14世紀にヴェネチアやジェノヴァでつくられた信用組合は、昔ながらの高利の支配や貨幣取引の独占から解放されようとする海上貿易とそれに基礎を置く卸売商業との要求から生まれたものである」(K. III, S. 615)。

いうこと、労働手段は、それが果実を生みだすためには、働く人自身にたいする支配の手段、強奪の手段として独占されるにはおよばないということ、賃労働は、奴隷労働と同じように、また農奴の労働とも同じように、一時的な、下級の形態にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びにみちた心で勤労にしたがう結合労働に席をゆずって消滅すべき運命にあるということ、これである（MEW, Bd. 16, S. 11-12）。

最後にここで取り上げる連携による社会である。

まず『資本論』第1部冒頭商品章の第4節の叙述である。

最後に、気分を変えるために、共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のすべての規定が再現するのであるが、ただし、個人的にではなく社会的に、である。ロビンソンのすべての生産物は、ただ彼ひとりの個人的生産物だったし、したがって直接に彼のための使用対象だった。この結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である（K. I, S92-93）。

次は1871年パリ・コミューンを承けて記した『フランスにおける内乱』の叙述である。

いかにも、諸君、コミューンは、多数の人間の労働を少数の人間の富と化する、あの階級的所有を廃止しようとした。それは収奪者の収奪を目標とした。それは現在おもに労働を奴隷化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と資本を、自由な協同労働の純然たる道具に変えることによって、個人的所有を事実にしようと望んだ。…もし協同組合の連合体が1つの共同計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府と周期的^{けいれん}痙攣を終らせるべきものとするれば——諸君、それこそは共産主義、「可能な」共産主義でなくてなんであろうか！（MEW, Bd.17, S.342-343）

3. 主たる検討対象

以上のようにさまざまな形、用法で言及されるマルクスのアソシエーションの中で、ここでは『資本論』第1部第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」を取り上げたい。

実は同節の「自由な人間の結合体」の原語は、"einen Verein freier Menschen"であり、"Assoziation"ではない。

にもかかわらず、同節を取り上げるのはいくつか理由がある。

第1に、同節の物象的依存関係・人格的依存関係の二元論が共同体社会主義論のベースになっているからである。

同節では、商品生産を物象的依存関係にあると規定する反面、他の社会形態を人格的依存関係にあると対置付けている。そのため、資本主義後の社会³⁾として人格的依存関係にある社会、すなわち共同体社会主義が主張されることがある。

現に、世界的に格差の拡大が指摘され、福祉国家の行き詰まりが指摘されるなかで、日本でも斎藤幸平 [2020] [2021] や大内秀明 [2012] [2020] のように人格的依存関係、すなわち共同体の論理をベースとした社会主義論、共同体社会主義論が提起されている。

物象的依存関係・人格的依存関係論の検討は、こうした共同体社会主義論の理解に貢献するであろう。

第2に、先に見たように、『資本論』が後の展開で協業の社会性、共同出資形態である株式会社の社会性を示すものとしてアソシエーションという言葉を用いているのも、同節の「私的労働」「社会的労働」ないし「私的生産」「社会的生産」という対置がその基底にあると考えられるからである。

社会主義の生産が社会的であるのは常識であろうが、その常識では株式会社は純然たる私企業であろう。

3) ポスト資本主義論については結城 [2020] を参照のこと。

商品生産の私的労働、私的生産と対置された社会的労働、生産とは何か、あるいはそもそも私的労働、生産とは何か改めて検討する必要がある。

第3に、同節は将来社会を「共同の生産手段で労働」する「自由な人間の結合体」と表現しており、生産手段の所有関係をベースとしたアソシエーション論の1つの典拠となっているからである。

例えば、『資本論』第1部「第24章 本源的蓄積」の、いわゆる「否定の否定」論における、資本主義的生産様式の成立によって第一の否定にあう個人的所有、第二の否定によって資本主義的私有に取って代わる個人的所有とはいかなるものか、検討の題材にもなる。

つまり、同節におけるマルクスの叙述が様々なアソシエーションの用途や将来社会像と重なる点が多いのであり、ここで取り上げ検討する所以である。

Ⅱ. 商品章のアソシエーション論

1. 3つの二元論

『資本論』第1部第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」は冒頭、商品の分析からその神秘的性格を指摘している。

いろいろな人間労働の同等性はいろいろな労働生産物の同等な価値対象性という物的形態を受け取り、その継続時間による人間労働力の支出の尺度は労働生産物の価値量という形態を受け取り、最後に、生産者たちの労働の前述の社会的規定がそのなかで実証されるところの彼らの諸関係は、いろいろな労働生産物の社会的関係という形態を受け取るのである (K. I, S. 86)。

そして、この神秘的性格はどこから来たかと問い、商品の使用価値や価値はその機能性やその根底をなす生産に要する労働時間が社会形態を問わない以上、無関係であり、「明らかにこの形態そのものからである」と自答している。机は商品と現れるやいなや、感覚的であると同時に超感覚的な

存在になり、「自分の脚で床の上には立っているだけではなく、他の全ての商品に対して頭で立ってしまう」(ibid., S. 85-86), と。

同節の後半は、このことをわかりやすく伝えるために商品生産を他の社会諸形態と比較している。

すなわち、「商品世界のいっさいの神秘、商品生産の基礎の上で労働生産物を霧のなかに包みこむいっさいの奇怪事は、われわれが他の生産形態に逃げこめば、たちまち消えてしまうのである」(ibid., S. 90)として商品生産と異なるロビンソン・クルーソー、ヨーロッパ中世の荘園制、自給する農民家族の家長制的な勤労、自由な人々のアソシエーションの4つの社会形態を紹介している。

つまり、商品章第4節のアソシエーションは、商品生産を他の社会形態と対置するなかで他の社会諸形態の1つとして紹介、説明されている。その意味では、第4節の後半は商品生産とその他の社会形態という二元論で構成されている。

そして、商品生産とその他の社会諸形態を比較する視角、二元論は少なくとも以下の3つがあるように見える。

A. 物象的依存関係と人格的依存関係

1つ目は、いうまでもなく、商品生産が物象的依存関係にあるのに対し、他の社会形態は人格的依存関係にある、という視点である。

商品生産では「生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的関係は、そのあるがままのものとして現われるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な諸関係として、現われるのである」(ibid., S. 87), つまり物象的依存関係にある。

これに対して、経済学が愛好するロビンソン物語では、「生来質素な彼ではあるが、彼とてもいろいろな欲望を満足させなければならないのであり、したがって道具をつくり、家具をこしらえ、ラマを馴らし、漁猟をするなど、いろいろな種類の有用労働をしなければならない。…彼の生産的諸機

能はいろいろに違ってはいるが、彼は、それらの諸機能が同じロビンソンのいろいろな活動形態でしかなく、したがって人間労働のいろいろな仕方ではないということを知っている。…やがて自分自身のことを帳面につけはじめる。彼の財産目録のうちには、彼がもっている使用対象や、それらの生産に必要ないろいろな作業や、最後にこれらのいろいろな生産物の一定量が彼に平均的に費やさせる労働時間の一覧表が含まれている。ロビンソンと彼の自製の富をなしている諸物とのあいだのいっさいの関係はここではまったく簡単明瞭」(K. I, S. 90-91)である。仕事の分担は彼という孤島の一人人格が決めたことであり、財産目録に富とそれに要する労働時間を自身で記帳可能である。したがって彼と彼の富との関係は「まったく簡単明瞭」で物象的依存関係にはない。

他方、中世荘園制では、「人的従属関係が、物質的生産の社会的諸関係をも、その上に築かれている生活の諸部面をも特徴づけている。…彼らの労働における人と人との社会的関係は、どんな場合にも彼ら自身の人的関係として現われるのであって、物と物との、労働生産物と労働生産物との社会的関係に変装されてはいない」(ibid., S. 91-92)。すなわち、人格的依存関係が生産をも生活をも規定しており、物象的依存関係は成立しない。

必要のために穀物や家畜や糸やリンネルや衣類などを生産する農民家族の素朴な家長制的な勤労の例では「これらのいろいろな物は、家族にたいしてその家族労働のいろいろな生産物として相対するが、しかし、それら自身が互いに商品として相対しはしない。…男女の別や年齢の相違、また季節の移り変わりにつれて変わる労働の自然的諸条件は、家族のあいだでの労働の配分や個々の家族成員の労働時間を規制する」(ibid., S. 92)。つまり、「男女の別や年齢の相違」等、家長を頂点とする家族内の人格的位置付けが家族間の労働配分や各人の労働時間を規定している。

自由な人々の結合体でも、「人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透明で単純である」(ibid., S. 93)。つまり、物神性が生じる余地はない。

B. 私的労働と直接社会的労働

2つ目は、商品生産では個々人の労働が商品交換を通して社会的労働の一環と認められる私的労働に過ぎないのに対して、他の社会形態では直接に社会的な労働である、という視点である。

すなわち、商品生産では「生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現われる」(ibid., S. 87)。

私的労働と社会的労働を区別しようがない孤島に一人のロビンソンの例は省くとして、中世荘園制では、「労働や生産物は夫役や貢納として社会的機構のなかにはいって行く。労働の現物形態が、そして商品生産の基礎の上でのように労働の一般性がではなくその特殊性が、ここでは労働の直接に社会的な形態なのである。夫役は、商品を生産する労働と同じように、時間で計られるが、しかし、どの農奴も、自分が領主のために支出するのは自分自身の労働力の一定量だということを知っている」(ibid., S. 91)。

自給する農民家族では「これらの生産物を生みだすいろいろな労働、農耕や牧畜や紡績や織布や裁縫などは、その現物形態のままに社会的な諸機能である。というのは、それらは、商品生産と同様にそれ自身の自然発生的な分業をもつ家族の諸機能だからである。…継続時間によって計られる個人的労働力の支出は、ここでははじめから労働そのものの社会的規定として現われる。というのは、個人的労働力がはじめからただ家族の共同的労働力の諸器官として作用するだけだからである」(ibid., S. 92)。

自由な人々の結合体では、その「結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は再び生産手段として役だつ。それは相変わらず社会的である」。残りは結合体成員に生活手段として分配されるが、その「分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて、変化する」にすぎず、「人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生

産においても分配においてもやはり透明で単純である」(ibid., S. 93)。

以上、商品生産以外の社会形態では個々の労働は直接に社会的労働と位置付けられている。

C. 私的所有と共同所有

3つ目は商品生産の私的所有に対する共同所有である。

そもそも自由な人間の結合体に掛かる言葉が「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」であるから、将来社会では生産手段の共同所有が想定されていることは明らかである。

他方、他の社会形態の所有についてはほとんど触れていない。

敢えて叙述を探すと、ロビンソン・クルーソーの場合、「彼の財産目録のうちには、彼がもっている使用対象や、それらの生産に必要ないろいろな作業や、最後にこれらのいろいろな生産物の一定量が彼に平均的に費やさせる労働時間の一覧表が含まれている」(ibid., S. 91)とか、自給する農民家族では、「いろいろな物(生活資料——引用者)は、家族にたいしてその家族労働のいろいろな生産物として相対する」(ibid., S. 92)という叙述が認められるくらいである。

少なくとも私的所有は位置付けられているのは商品生産だけである。

2. 齟齬

以上、同節の後半は、他の社会諸形態を対置させて商品生産との特徴を露わにするために、3つの二元論を用いていた。

しかし、これら3つの二元論は必ずしもピッタリと平仄があっているわけではない。

もちろん、商品生産下の労働は、商品交換によってしかその社会的位置付けを確認できない私的労働であるため、人々の社会関係は物と物との関係として現れるというのが同節の基本線であるから、物象的依存関係・人格的依存関係の区分と私的労働・社会的労働の区分とは一致するはずであ

る。また商品交換によってしかその社会的位置付けを確認できない私的労働は、商品交換の前提である私的所有と対応するはずである。

しかし、私的労働・社会的労働が個々の労働の社会的位置づけに関する区分であるのに対して、物象的依存関係・人格的依存関係は家庭の主婦や老人も含め人々の社会との係わり方の問題である。

例えば、後に示す大谷禎之介の『資本論』解釈のように、マルクスは協業や機械制など生産方法の発達、あるいは信用制度や株式会社制度のような資金調達方法の発達によって、社会的労働および社会的生産がますます拡大すると考えていたが、これによって物象的依存関係が弱まるわけではない。市場機構が発展することにより物象的依存関係はむしろ強まる。言い換えると、物象的依存関係は労働ないし生産の私的性格よりも人々の生活を媒介するシステムの高度化に伴い発展する。

また、人格的依存関係にあった中世荘園制においては、農奴は保有地における生産物を自ら取得していたものの、教会に十分の一税を納めたり、領主直営地での耕作が求められたりと賦役貢納の義務を負っていたこと、しかもそれが自由意思による契約ではないことを考慮すれば、物象的依存関係・人格的依存関係という区分と私的所有・共同的所有という区分とは必ずしも整合的ではないであろう。

3. その影響

分類視点、二元論のズレは当然、将来社会像にもズレを齎す。

A. 共同体社会主義

第4節では、商品生産が物象的依存関係にあるものと位置付けられ、人格的依存関係にある他の社会形態と対置されていた。ロビンソンの仕事の分担は孤島の一人人格である彼が決めたことであり、中世荘園制では「人的従属関係が、物質的生産の社会的諸関係をも、その上に築かれた生活の諸部面をも特徴づけている」。また家長制による農民家族でも「男女の別や年齢の相違」等が家族間の労働分担を決めていた。このことから商品生産

以外の社会諸形態に当たる将来社会も人格的依存関係と位置付けられているという解釈も成り立つ。

人格的依存関係とは人々が共同体内の社会関係を受け入れることから始まる。つまり、将来社会は共同体原理を基盤とする社会ということになる。現に共同体原理をベースにしたアソシエーションを構想する論者もいる。最近では大内秀明や斎藤幸平である。

例えば、大内秀明 [2020] によれば、晩期マルクスはパリ・コミューンの体験から共同体研究に傾斜し、所有論的な Kommunismus から共同体社会主義、コミュニタリアニズムに転換した。

すなわち、1871年のパリ・コミューンは、エンゲルスが『フランスにおける内乱』に寄せた序文で位置付けたようなプロレタリア独裁ではなく、「プロイセンによるフランス侵略に対する市民の抵抗闘争だったし、市民も未だ『プロレタリア』と呼べる様な労働者の組織闘争でもなかった。多くの都市職人層や協同組合活動のメンバーによる地域を守る抵抗闘争だった」（同；182）。それに呼応して欧米では共同体への関心が深まるなかで、マルクスもモルガンの『古代社会』等に学ぶなど共同体研究に傾斜していった。そのような折、ロシアの活動家ザスーリチから手紙が寄せられ、『資本論』の叙述に基づく限りロシアの「村落共同体は古代的な形態であって、歴史により没落すべき運命にあるのではないか」と問われた。これに対して、マルクスは『資本論』の所有法則の転変でいう、第一の否定の対象となる「自己労働にもとづく私的所有」はあくまでイギリスないし西ヨーロッパ諸国に限定されるのであり、ロシアの農民にあっては、彼らの共同所有を私的所有に転化させるということが問題なのではないかと返答した（MEW, Bd. 19, S.242-243）。大内はこれを「唯物史観の『所有法則の転変』について、…重大な修正をザスーリチに述べている」と捉えている（同：187）。

パリ・コンミュンで幕を開いた1870年代、「晩期マルクス」は「純粋資本主義」の『資本論』を基礎にして、たんなる所有論的な Communism（共産

主義) から、後進ロシアの農村共同体をも大きく歴史の視野に入れた Communitarianism (共同体社会主義) を射程に収めようとしていたのではないか? (大内秀明 [2020]: 188)

つまり、生産手段の所有関係に拘ったコミュニズム、共産主義から共同体原理に立脚した社会主義への転進が大内による晩期マルクス理解である。

他方、斎藤によれば、晩期マルクスが共同体研究から学んだのは、後述する生産手段のコモンとして共同所有という面と、「脱成長」に繋がる定常経済という面(「共同体では、同じような生産を伝統に基づいて繰り返している。つまり、経済成長をしない循環型の定常型経済であった」斎藤[2020]: 193) の2点である。

B. 直接社会的な労働

マルクスは、また第4節で、商品生産における労働が、生産物の交換によってしかその社会的位置付けが確認できない私的労働であるのに対して、他の社会形態では労働が直接に社会的労働である、と解説している。

個々人の労働が直接に社会的労働であることは、将来社会をソビエト型の計画経済に限定する相当に高いハードルである。

例えば、大谷禎之介 [2011] [2017] はアソシエーションを商品章第4節の将来社会規定における「個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」という部分に力点を置いて理解しており⁴⁾、大谷にとって私的労働の社会的労働への転化とは計画経済への移行を意味している⁵⁾⁶⁾。

4) 商品章第4節では『『社会的生活過程が』このような『神秘のヴェールを脱ぎ捨てる』ためには、『それが自由に社会的になった人間たちの所産として彼らの意識的計画的な制御のもとにおかれる』必要があることを指摘している (Marx [1867], S. 47-48)。ここで言われている『自由に社会的になった人間たち』とは、さきの『自由な人間のアソシエーション』を形成している自由な人間諸個人である。彼らは、私的労働と私的生産とを廃棄して、労働を直接に社会的な労働に、生産を社会的な生産に転化することによって、物質的生産過程を自己の『意識的計画的な制御』のもとに置く、と (大谷 [2017]: 52, 傍点原文)。

5) 大谷はソ連の「官僚による行政的・指令的計画経済」に「アソシエイトした諸個人による合理的計画にもとづく計画経済」を対置させている (大谷 [2011]: 35)。

大谷によれば、『資本論』の展開は私的労働の社会的労働への転化、資本自身によるアソシエーションの産み落としの契機を示している。すなわち、資本主義的生産は労働が直接には私的労働として行なわれている商品生産であり、市場に登場する当事者たちは自己の労働によって取得した商品の私的所有者として相互に承認するという法的関係を取り結んでいる。ところが資本主義的生産様式は、それ自身の発展のなかで、私的労働に対立する社会的労働、私的生産に対立する社会的生産、そして私的所有に対立する社会的所有を、さまざまの形態で発展させていく。協業の発展した形態であるマニュファクチュア的分業は、社会的労働と社会的生産をさらに発展させる。機械によって労働と自然科学とを結合する大工業では、労働過程の協業的な性格は、労働手段そのものの性質によって命じられた「技術的必然」となる。このように、資本主義的な生産方法として生まれた大工業は、私的労働と私的生産に対立する社会的労働と社会的生産とを発展させていく。資本蓄積の進行は、社会的生産の規模を拡大していくが、さらに、資本の集中が、個別資本の蓄積からは独立に、社会的労働と社会的生産とを飛躍的に拡大する。そして、諸資本の競争、信用・銀行制度、株式会社が、この資本の集中を大きく促進する。これらの形態は、いずれも資

-
- 6) 大谷 [2011] はソ連について労働者が生活のために労働力を売り、党・国家官僚が司る国家資本によって収奪される国家資本主義であったと位置付けているが、ロシア革命自体は「社会主義をめざす労働者政党が政治権力の最上部を握った（これによって労働者・農民の政治権力が成立した）」という意味で『社会主義革命』であった」という認識に立つ。すなわち、後進的な社会での直接の経済的課題は農民への土地の分与による大量の零細な小農民の創出などブルジョア民主主義的なものであり、「戦時共産主義」(1918-20年)後の「ネップ」(1921-28年)では、社会主義の物質的前提である高度な生産諸力の急速の確立のために、小商品生産の展開とその結果としての資本主義的生産の発展とが許容された。そのような状況下では、レーニンも、微々たる国営企業（「社会主義企業」）の成長よりも、彼のいう「国家資本主義」すなわち「プロレタリア国家の統制と規制のもとでの資本主義」の発展によって対抗し労働者国家の主導権を確保しつつ生産を発展させることを選んだ。しかし、1924年レーニン死後の2つの5ヵ年計画（1928-32年、33-37年）と農業集団化によって、小農民はいっさいの労働諸条件を奪われ、賃労働者と化し、農工業両部門で搾取された剰余価値が主として重工業部門での資本に転化されることによって大工業が建設されていった。スターリンが「社会主義社会の成立」を宣言した1936年までには、党・国家官僚の国家を上部構造にもつ国家資本主義の社会システムが成立した（同：278-280）、と。

本そのものの諸形態でありながら、資本主義的生産様式の枠内で社会的労働および社会的生産をますます拡大し、潜在的には私的労働および私的生産を否定している。とりわけ、信用制度を主要な基礎として生まれる株式会社は、「アソシエイトした資本家」であり、「資本家のアソシエーション」であって、それは、「資本が生産者たちの所有に、といっても、もはや個々別々の生産者たちの私的所有としての所有ではなく、アソシエイトした生産者としての生産者による所有としての所有に、直接的な社会所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点」であり、「資本主義的生産様式の内部での資本主義的生産様式の廃棄」であり、「資本主義的システムそのもの基礎の上での資本主義的私的産業の廃棄」(Marx (1863/1865b), 5. 502-503)である(以上、大谷 [2017]: 55), と。

C. 生産手段の共同所有制

さらに、第4節は将来社会について「共同の生産手段で労働し」との件は将来社会が生産手段の共同所有を基軸に構想されていることを示している。

例えば、斎藤幸平は、『資本論』の「否定の否定」論において労働対象である土地を「地球」と訳し変えて引用し、『『否定の否定』とは、資本によって『否定』され、生産手段と自然を掠奪された労働者が、将来社会では資本の独占を『否定』し、解体して、生産手段と地球を『コモンとして』取り戻す、ということ」「水や森林、あるいは地下資源といった根源的な富は『コモンとして』みんなで管理していこう、ということ」であり、「彼が思い描いていた将来社会は、コモンの再生に他なりません。いわば、コモン (common) に基づいた社会、つまり、コミユニズム (communism) です。わかりやすくいえば、社会の『富』が『商品』として現れないように、みんなでシェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会を晩年のマルクスは構想していたのです」(斎藤 [2021]: 115-117, 太字は原文)と、地球環境の保全に力点を置いた、しかしやはり共同所有によるコミユニズムを提唱している。

斎藤は「〈コモン〉は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共

財として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す⁷⁾」とも述べており、その限りではいわゆるベーシック・サービス論であるけれども、将来社会が唯物史観でいう生産手段の所有関係に着目して構想されていることには違いない。

以上のように、第4節で展開される二元論のいずれを採るかで将来社会像は大きく異なってくるのであるから、二元論を一つ一つ検討してみることは大いに意義のあることであろう。

Ⅲ. 二元論の限界とその理論的背景

1. 物象的依存関係と人格的依存関係

商品章第4節が先に見たように、物象的依存関係にある商品生産と人格的依存関係にある他の社会諸形態を比較していることから、将来社会を人格的依存関係にある社会、共同体原理による社会と捉えることも可能であろう。

しかし、将来社会の編成原理を共同体に求めるには以下のような狭い制的、ハードルがある。

第1にマルクス自身、同様に人格的依存関係、物象的依存関係を取り上げた1857-58年草稿の、いわゆる「人類史の発展段階区分」論では、将来社

7) 「〈コモン〉とは、社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことを指す。／〈コモン〉は、アメリカ型新自由主義とソ連型固有化の両方に対峙する『第三の道』を切り拓く鍵だといっている。つまり、市場原理主義のように、あらゆるものを商品化するのではなく、かといって、ソ連型社会主義のようにあらゆるものの国有化を目指すでもない。第三の道としての〈コモン〉は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共財として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す」（斎藤 [2020] : 141）。「彼（マルクス——引用者）にとっての『コミニズム』とは、生産者たちが生産手段を〈コモン〉として、共同で管理・運営する社会のことだったのだ。／さらに、マルクスは、人々が生産手段だけでなく地球をも〈コモン〉(common)として管理する社会を、コミニズム(communism)として、構想していたのである」（斎藤 [2020] : 142-143）。

会を人格的依存関係とも物象的依存関係とも異なる第3段階と位置付けているからである。

同論は人類の発展段階を、人格的依存関係にある社会、物象的依存関係にある社会、将来社会の3つに分け、「人格的な依存諸関係〔Abhängigkeitsverhältnisse〕（最初は全く自然的）は最初の社会的諸形態」（MEGA, I, S. 90）と述べている。しかし、その例として挙げているのは家父長的関係、古代の共同団体、封建制度、ギルド制度の4つであり⁸⁾、将来社会は第3段階としてここには含めてはいない。

確かに同論は第3の社会形態について「諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的〔gemeinschaftlich〕、社会的〔gesellschaftlich〕生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性は、第三の段階である」（ibid., S. 91）と"gemeinschaftlich"という言葉を用いている。

しかし、この言葉は、文脈上は「共同目的の」という意味であり、社会構成体としての「共同体」ではないであろう。

第2に、同論は、「物象的依存性のうえにきずかれた人格的独立性は第二の大きな形態」と述べ、第2段階における個人の発生、その普遍的力能の発展を高く評価し、第3の段階はその発展した能力を前提にして成り立つと指摘しているからである（奥山〔2017〕はこの点を強調している）。

第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす。それゆえ家父長的な状態も、古代の状態（同じく封建的な状態）も、商業、奢侈、貨幣、交換価値の発展とともに衰退するが、同様にまた、これらのものと歩みを同じくして近代社会が成長してくるのである。

この形態〔第2の社会形態——引用者〕において初めて、一般的社会的物質代謝〔Stoffwechsel〕、普遍的諸関連〔universale Beziehungen〕、全面的諸

8) 「社会的な力〔Kraft〕を交換手段がもつことが少なければ少ないほど、つまり交換手段がいまだに直接的な労働生産物の性質や交換者の直接的諸必要とかかわりあいがあればあるほど、諸個人を結びつける共同団体——家父長的関係、古代の共同団体、封建制度、ギルド制度——の力は、まだそれだけ大きいにちがいない」（MEGA, I, S. 90）。

欲求〔Bedürfnisse〕、普遍的諸力能といったものの一つの体系が形成されるのである。諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた…自由な個性は、第三の段階である (ibid., S. 91)。

個人の普遍的発展と共に、家父長制や古代ないし封建的な状態、すなわち人格的依存関係が「衰退する」と説いている点は重要であろう。

第3に、同論ではマルクスは人格的依存関係にある社会はその射程が空間的に狭く、物象的依存関係を排除しきれないことを指摘しているからである。

人格的な依存諸関係〔Abhängigkeitsverhältnisse〕(最初は全く自然生的)は最初の社会的諸形態であり、この諸形態においては人間的生産性〔menschliche Productivität〕は狭小な範囲においてしか、孤立した地点においてしか展開されないのである (ibid., S. 90-91)。

封建諸時代には「純粋に人格的な諸関係」があったなどという幻想にたいしては、当然のこととして一瞬も忘れてはならないのは、(一) こうした諸関係それ自体が、たとえば純粋に軍事的な服従諸関係から土地所有諸関係が発展してきたことが示しているように、その諸関係の範囲内ではあるが、ある特定の局面においてはある物象的性格をとったということ、しかし、(二) 人格的諸関係が没落して物象的關係になったとはいっても、この物象的關係それ自体が、一つの狭隘な、また自然的に規定された性格をもっており、したがってまた人格的なものとして現象するのである、それにひきかえ、近代世界においては、人格的諸関係は生産諸関係および交換諸関係の純粋な帰結 (Ausfluß) として現われ出てくること、これである (ibid., S. 97)。

物象的依存関係を抑えるために人格的依存関係ないし共同体原理に頼ることはあり得るかも知れない。しかし、包摂可能な範囲が狭く、物象的依存関係を排除しきれないという制約があることも考慮する必要がある⁹⁾。

9) 大内秀明 [2012] による限り、モリスが重視した共同体とは生産物の作品性を重視し機械化や商業主義に抗する職工ギルド中心の社会のように見える。しかも、大内が訳書を監修し

2. 私的労働と社会的労働

商品章第4節では、商品生産における労働が、その生産物の交換によってしか社会的位置付けを確認できない私的労働であるのに対して、他の社会形態では労働は直接に社会的労働であると説かれている。

しかし、孤島に漂流したロビン・クルーソーや家長制的農民家族内のごく狭い範囲の労働はともかく、商品生産以外の他の社会諸形態、例えば古代奴隷制や封建荘園制の労働が直接的に社会的労働と認められるであろうか。

確かに人格的依存関係にある社会では、人々は既存の社会関係のなかで社会的役割が与えられており、特に中世ヨーロッパの荘園制では、領主の直営地での農耕の産物は領主に召し上げられ、保有地での農耕の産物は自分たちが取得するから、それぞれの労働の社会的位置付けは一見明らかである。

しかし、他方で、人格的依存関係にある社会では分配は基本的に権力的強制によって決まる。たとえ保有地の産物であっても領主から追加徴収される可能性を免れるものではない。つまり労働の社会的位置付けは事後的に変動しうる。

また、将来社会における労働もそのまま直接に社会的労働であることが保障されているのであろうか。

た Morris & Bax [1893] は空想的社会主義の限界を超えるものとしてマルクスの科学的社会主義を位置付けており、その内容、『資本論』第1部の紹介は「第24章 本源的蓄積」の「否定の否定論」で終わっている。これに対し、大内は、第一に否定される個人的所有に関し、中世期の労働は精神的にはギルドのアソシエーションの下にあったというモリスの註記を紹介しているけれども（大内 [2012] : 110-116）、「否定の否定」論自体が生産手段の所有関係に基軸を置いていることは覆い隠しがたい。他方、射程範囲の狭い人格的依存関係、共同体原理を基盤に置くならば、閉鎖的な自給経済とならざるを得ない。半田正樹 [2013] は、「共同体の編成原理」と銘打ちながらも、共同体原理は市場原理や強制原理（国家）と並ぶ社会のサブシステムの1つに止め、地域社会、都市、大企業、公共体の4部門がそれぞれの財や労働力等を提供しつつ規制し合う社会を提唱していたけれども、半田 [2019] になると、農業をベースにした自給経済、地域循環型社会の提唱に至った。

確かに第4節では、「この結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である」と記されていた。

しかし、20世紀の共産主義体制の経験は、財の需要供給は計画経済体制を以てしても管理しきれないことを示している。

もちろん、資本主義的生産様式では価値増殖目的の資本による投資や投機により需給ギャップが広がる。そうなると、不要な商品が在庫として山積みされる一方、倒産等により労働者は失業者として市場に放り出され、塗炭の苦しみを味わうことになる。しかし、どのような社会であれ、短期的な需給ギャップは免れないし、長期的にも人々の欲望の変化や技術革新により需給のズレは防ぎようがない。後者の場合には、今日でいう雇用調整、すなわち異動ないし転職等の労働移動が必要になる。

この場合、本人が既に技能を習得し、経験を積んだ職務を離れたくないのは当然としても、それが発揮されなくては元も子もない。現在の労働に縛り付けることはむしろ個人の能力の浪費になりかねない。むしろ社会的労働から一端分離したうえで再結合の道を探ることが求められる。すなわち、本人の既得技能・経験を活かせる方向を探りつつ、新たな技能や知識の習得に時間的猶予を与え、新たな産業への移動を促すことが望まれる。

その意味では将来社会が労働の社会性を重視することには違いないが、個々の労働が直ちに、あるいはいつでも「社会的労働の一環」であるわけではない。

この二分法に対するもう1つの疑問は、いわゆる家事労働が見落とされていないかという点である。

かつて中川スミは、私的資本によるクリーニング、家事代行業や公的機関による保育・介護サービス等が普及したこんにちでは、それに掛かる費用が労働力商品の価値に算入されることを認めながら、家事労働の算入は認められないとし、その根拠を家事労働は、賃労働と同様の私的労働でありながら、「その私事性の度合においてより深」いことに求めた。すなわち、同じく私的労働である賃労働が「商品交換をつうじて社会的総労働の

諸環であることを証明」されるのに対して、「社会的分業の体系の外におかれて個々の家庭で営まれる私的労働であり」(生産物が家族によって直接消費され)「その私事性の度合においてより深い」(中川 [1987]: 39), と。

しかし、私的労働とは、『資本論』の規定では、「生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになる」ことにあるのだから、その生産物を商品交換に供することのない家事労働を私的労働に含めるのは適切ではないであろう。

問題は、商品生産における私的労働が将来社会においては直接に社会的労働に転化するとすれば、私的労働に含まれない家事労働は将来社会においては社会的労働にも含まれない、すなわち視野の外に置かれるのではないか、ということである。

私的労働=商品生産を駆逐すれば、社会的労働が実現されるという二分法で済ませずに、個々人の労働が社会的労働から乖離しないようサポートすることが重要であろう。

3. 私的所有と共同所有

先に紹介したように、第4節は将来社会の所有制度について「共同の生産手段で労働し」と規定しているものの、それ以外の社会諸形態の所有制度については明確には触れていない。

このこと自体が私的所有・共同所有という視角の限界を表わしていないだろうか。

というのも、私的所有も共同所有もどちらも排他的所有権という近代的所有感に根差した観念であり、これを以て近代社会以外の所有関係を説明することには困難を伴うからである。

まず、中世の荘園制では、収穫物が領主の手に渡る直営地での耕作は免れないし、保有地でも教会への十分の一税を納める必要があった。農奴は保有地の収穫物を取得できるとは言え、さまざまな賦役貢納の義務を負っていたのであり、むしろで主な生産手段である土地に拘束された存在であ

った。領主もさらにその上の領主に忠誠を誓う代わりにその土地に封じ込められていた。いわゆる封土である。このような重疊的な支配関係を近代的な排他的所有概念で説明しようというのが土台無理なのである。

同様の疑問は、いわゆる「否定の否定」論が資本主義社会の前と後を私的所有、個人的所有という観念で語っていることにも当てはまる。

『資本論』「第24章 本源的蓄積」の「否定の否定」論では、資本主義的私有によって否定されるそれ以前の所有形態を「自己労働にもとづく所有」と規定している。

資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、したがってまた資本主義的私有も、自分の労働にもとづく個人的な私有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は、私有を再建しはしないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有をつくり出す。すなわち、協業と土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする個人的所有をつくり出すのである (K. I, S. 791)。

最初に否定される所有について、斎藤 [2020] は先に見たように、共同体におけるコモン共同所有と位置付けているが、マルクス自身は『資本論』で「労働者が自分の生産手段を私有しているということは小経営の基礎¹⁰⁾」と述べていた。

しかし、歴史は中世封建社会から資本主義社会に発展したのであり、コモンが共同所有される共同体も、自分の生産手段を私有する小経営も、資本主義に先行する一歴史社会をなしていたわけではない。

そもそも「自己労働にもとづく所有」は、大谷 [2011] も指摘するよう

10) 「労働者が自分の生産手段を私有しているということは小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な一つの条件である。たしかに、この生産様式は、奴隷制や農奴制やその他の隷属的諸関係の内部でも存在する。しかし、それが繁栄し、全精力を発揮し、十分な典型的形態を獲得するのは、ただ、労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私有者である場合、すなわち農民は自分が耕す畑の、手工業者は彼が老練な腕で使いこなす用具の、自由な私有者である場合だけである」(K.I.S.789)。

に、商品流通の場で成立する資本主義的私有の表象にすぎない。

大谷によれば、資本主義的生産様式の表層である商品流通をそれだけ切り離して観察する限り、消費の持ち手たちは互いに相手を商品の正当な取得者として認め合うしかない。それが各人は自己の労働で取得したという見方である。ところが、表層に覆われている深部では、資本家たちが労働者の不払い労働により剰余価値を取得している。したがって、「商品の『自己労働による取得』という想定は、少なくともこの剰余価値については、表層だけを見たときに生じる幻想だったことがわかる」（大谷 [2011]:291-292）、と。

このように「否定の否定」論の個人的所有が商品流通の場で成立する資本主義的私有の表象であるとすれば、将来社会の成り立ちを同じ排他的所有権の枠内にある私的所有・共同所有という枠組みで語ることに限界があるだろう。

実際、大谷 [2011] はソ連を社会主義¹¹⁾ではなく国家資本主義¹²⁾と位置付ける際、その根拠を共同所有か否かではなく、生産手段へのアクセスから労働者階級が実質排除されていた点に求めている。すなわち、「本質的な観点から見れば、『資本主義的私的所有』というのは、個々の資本家がそれぞれ私的に生産手段を所有している、という意味ではなくて、資本家階級が生産手段を、労働者階級から分離し独占している、ということ」（同：294）なのであり、ソ連では「生産手段は、国有という法的規定の被いのもとで、一握りの『人間集団』である党、あるいは党官僚によって完全に独占されて」いた、と（同：295）。

また、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自

11) 大谷 [2011] は、「共産主義社会の本質的要件、最小限の要件」として、先の労働の社会性や「生産者による生産過程の制御と計画的生産」以外に、「自由な、社会的となった、労働する諸個人…のアソシエーション」であること、そして「生産手段は、アソシエイトした生産者の共有となって」いることを挙げている（同:27-28）。

12) 仮に商品流通主体の行動、営業の自由を抑え込んだ状態でも国家資本主義が成立すると認められるならば、個人とは区別されたみんなの所有によるみんなの資本主義も発生可能なことになり、生産手段の所有を基礎に将来社会を構想することを自ら否定しているように見える。

分で意識して一つの社会的労働力として支出する」将来社会では「共同の生産手段で」行なわれるわけではない家事労働が適切に位置づけられるのか疑問が残る。

つまり生産手段の所有関係から将来社会を展望しては、所有関係に包摂されない人々の労働は看過されかねないのである。

4. 理論的背景

これまで『資本論』商品章第4節の規定を中心にマルクスのアソシエーション論を見てきた。

そこでは相互に重なりつつ微妙にずれた3つの二元論が展開されていた。しかもそれぞれの二元論が商品生産と対抗する将来社会を、射程の狭い人格的依存関係ないし共同体原理、即時的には困難な直接的社会的労働、近代的な排他的所有観念に立脚した共同所有という方向でアソシエーション像を制約していた。

アソシエーションの方向性を制約する3つの二元論の成立契機を探ると、冒頭商品章という場での生産関係想定に行き着かざるを得ない。

宇野が指摘したように「商品論で生産過程を説くことはできない¹³⁾」以上、商品章ないし商品流通という場での生産関係の想定は素朴な労働過程論に止まることになるからである。

労働過程論とはマルクスが『資本論』第1部第5章で示した人間による自然との物質代謝過程を指す。

労働は、まず第一に人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御

13) 「『資本論』があすこで労働過程を説いたということは最初に、『商品』を説いたことと同じように、マルクスの偉大さを示すものと思う。というのは、商品論で生産過程を説くことはできないからだ。商品として生産手段と労働力を買うということになってはじめて商品形態の下に生産過程を入れることができる。商品は生産物ではあっても、その生産過程とは形態的に直接には結びつけるということはいできない。それは貨幣を生産過程と直接に結びつけることができないのと同じだと思う」(宇野 [1973]: 822-823)。

するのである。人間は、自然素材にたいして彼自身一つの自然力として相対する。彼は、自然素材を、彼自身の生活のために使用されうる形態で獲得するために、彼の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭や手を動かす。人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然〔天性〕を変化させる。彼は、彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる。…蜘蛛は、織匠の作業にも似た作業をするし、蜜蜂はその蠟房の構造によって多くの人間の建築師を赤面させる。しかし、もともと、最悪の建築師でさえ最良の蜜蜂にまさっているというのは、建築師は蜜房を蠟で築く前にすでに頭のなかで築いているからである。労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者の心像のなかには存在していた、つまり観念的にはすでに存在していた結果が出てくるのである。労働者は、自然的なものの形態変化をひき起こすだけではない。彼は、自然的なもののうちに、同時に彼の目的を実現するのである。…労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのものとその対象とその手段である（K. I, S. 192-193）。

このように労働過程論は物質代謝過程において目的意識的に行動する人間労働の主体性に焦点が絞られる反面、労働者相互の横の連携は視野にはない。その連関を問題にしたのが同じ5章でその後に記された生産過程論¹⁴⁾である。

14) 『資本論』における労働過程の生産過程としての捉え返しを重視したのは宇野弘藏である。マルクスが『資本論』商品章で価値実体としての抽象的人間労働を抽出したのと相即して、第5章「第1節労働過程」では使用価値の生産過程、価値の生産過程は同「第2節 価値増殖過程」と振り分けていた（「商品そのものが使用価値と価値との統一であるように、商品の生産過程も労働過程と価値形成過程との統一でなければならないのである」K.I, S201）のに対し、宇野〔1950〕はある生産物を生産するための生産過程の連関の中に「労働の二重性」を見出し、労働の同質的側面として抽象的人間労働を抽出した。「ぼくはやはり労働生産過程を通して、これらの諸社会が歴史的に関連することが明らかになるものと思っている。労働生産過程で労働の二重性を説くのもそのため、抽象的人間労働の面がなくては剰余労働生産は説明できないわけだ。それは労働過程として、ただ商品の使用価値を生産する一面としたのでは、せっかく資本の生産過程で労働過程を説く意味が半減してしまう」（宇野〔1967〕: 226）、と。

この(労働過程の一引用者)全過程をその結果である生産物の立場から見れば、2つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる(K. I, S. 196)。

生産過程論の意義については繰り返し述べているので¹⁵⁾、ここでは要点のみ示す。

自然との間の物質代謝過程における人間労働の主体性を表わしている労働過程も、目的である生産物視点に立つと、その生産物の生産に関わってさまざまな労働および労働対象、労働手段が投入されていること、横の連関¹⁶⁾が浮かび上がる。

ある生産物の生産には「諸労働過程の相互依存関係」が築かれ、「かならず一定の原則的秩序が必要となる¹⁷⁾」。言い換えると、その生産物の生産に適した質の労働対象、労働手段や労働が必要な量だけ投入される必要がある。

人間労働の主体性を明らかにすれば良かった労働過程論では、主体たる人間が働きかける対象、労働対象と「働きかけの導体」(K. I, S. 194)あ

15) 安田 [2016] [2017] [2018] [2020] 参照のこと。

16) 「労働過程というほうでは、マルクスもいっているように、人間が自然に対する関係をいい、生産過程というのは、生産物の点から労働過程をいわば横からみることになる」(宇野 [1967]: 226)。他にも「労働過程を生産過程として捉え直すのは、人間の自然との物質代謝がこのように無数の特殊な生産物の生産過程の有機的な分業編成体と生産物連関を作りあげることを通して遂行されることを示すためなのである」(山口 [1985]: 85)。

17) 「人間の生産活動はこのように個別的にみれば労働過程として現われるが、いうまでもなくそれは個々ばらばらにおこなわれるわけではなく、一定の社会的編成のもとで、相互に関連し、依存しあいながらおこなわれなければならないものである。すなわち、ある程度でも社会的分業があることを前提とすれば、労働対象や労働手段は上述のように大部分が労働生産物なのだから、他の労働過程の結果としての生産物が、当該労働過程に移されたものと考えなければならない。同様に、この労働過程の生産物も、自己の消費のためとは限らず、他の労働過程に原料を供給するとか、他人の労働力の再生産のために使われるとかといった役割を果すこともあるであろう。社会全体の生産＝再生産はこのように諸労働過程の相互依存関係のもとにおこなわれるのだが、そうなればそこには、さきにも示唆したように、かならず一定の原則的秩序が必要となるのであって、個々の労働過程はそういう社会的な編成の一環として位置づけられることになる。このように個々の労働過程を、社会的に編成された生産活動の総体の一環として捉えれば、それは生産過程 Produktionsprozeß: process of production となるわけである」(大内力 [1981]: 229)。

るいは「手の延長」(宇野 [1950, 52]: 87) である労働手段とは区別されていた。しかし、生産物視点で過程を捉え返すと、労働対象と労働手段は生産物生産のための単なる手段、生産手段として区別されなくなる。と同時に、主体的な労働そのものも今やその生産物生産という目的に即した労働、生産的労働として、いわば手段化して捉えられる。その生産物に適した質と量の労働かが問われるわけである。主体的で済んだ労働に効率性、生産性¹⁸⁾ が求められ、生産物との間にはその時代・社会の技術水準に対応して定量性が生じる。

すると、自然との物質代謝過程の一部、労働そのものであるとは言え、目的手段性の緩い労働が他方で浮かび上がる。家庭内の労働、ケア労働の、すべてではないにしても一部は、許される限り時間を掛けて遂行したい労働もある。働き掛けることの充足感が優先される代わりに、定量性を欠く不生産的労働である。

他方で、定量的な生産的労働のなかでも、成果との間に量的技術的確定性がある労働とない労働との違いも浮かんでくる。

目的手段的に捉えられる生産的労働は、特に資本によって投下される場合には、ムダの生じないようにギリギリまで切り詰められ、同種の商品の生産にはほぼ同じだけの時間を要するという意味で量的技術的確定性が認められるようになる。

こうした労働は、需給超過により商品価格が高騰した場合も、生産に追加投入されることにより、商品の供給不足を解消させ、高騰した価格を押し下げることになる。高騰した価格も押し下げられ、価格変動に重心価値があるかのような様相が齎されるから、これを価値形成労働と呼ぶことができる。資本によって投下される単純労働がそれである¹⁹⁾。

18) 「人間が自然に対してはたらきかけるときに、労働というのが他の生物と違うのだという点は労働過程の説明でなされる。ところがいろいろなものを生産しようという点は生産過程でしよう。生産物の点からいって生産力の問題にもなるわけだ。何時間が働いてこれだけのものをつくるということは、生産物の観点からいった労働過程で、ぼくかなりの区別をつけている」(宇野 [1967]: 226-227)。

他方、生産過程間の調整を司る労働、調整労働は経験に基づく判断を要するのであり、誰が行なっても同じように同じだけ投下されるとは限らない。その時代・社会の技術水準に依存して必要な労働量が決まるという意味では定量性を有するであろうが、生産物量との間に量的技術的確定性は見込めない²⁰⁾。経験、経験に基づく知見を要するため、商品の価格高騰時に追加投入が見込めず、商品の価格変動には重心が生じない。価値非形成労働と言える。

このように社会的再生産にかかわる人々の関係は生産過程論を基軸にして初めて理論的に明らかにしうる。それに対し、資本主義的私有の錯認に過ぎない「自己労働に基づく所有」の設定、商品交換に媒介された労働に限定された私的労働という枠組み、私的労働からの類推に過ぎない直接に社会的な労働の想定は、生産過程論を展開できない商品論で生産関係を想定するという強引な抽象の産物なのである。

例えば、商品章で示される将来社会論への疑問の1つに参加する「自由な人間」の出自が明らかでないことがある。

マルクスは『共産党宣言』（1848年）において、革命後のいわゆるプロレタリアート独裁によって階級対立が一掃された後によく「各人の自由な展開が万人の自由な展開の条件であるような、ひとつのアソシエーションが出現する²¹⁾」と述べていた。

-
- 19) 「従来の、価値ないし価値量という概念は、時と所によってバラつき、変化する多様な価格のいわば平均、あるいは変動の重心を規定する一種の基準概念という意味」であるから、「価値形成労働というのも、このような基準概念としての価値を形成する労働、つまり『社会的に標準的な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって』商品を生産し、その商品の価格変動の重心を規定することになるような社会的必要労働」に限定される。したがって、価値形成労働の要件も「資本による社会的生産の一環としての商品生産の過程で行なわれるものであり、かつその質が単純労働化している」（山口 1978：174-175）ことになる。
- 20) 「何らかの有機的編成を妨げるような要因を想定して投下されるものであるから、一定の社会的生産編成を設定すると必ず技術確定的に投下労働量が決まるというものとはなりえない」（菅原 [1980]：31）。
- 21) 「プロレタリアートはブルジョアジーにたいする闘争のなかで必然的結合して階級をつくり、革命をつうじてみずから支配階級となり、そして支配階級として古い生産諸関係を暴力的に

しかし、これでは自由人は政治的にしか造ないように映る。

仮に労働者は初めから同質とみなされているのであれば、その範疇にそぐわない労働者の存在が見落とされていることになる。

いずれにしても「自由な人間」の無媒介な設定はアソシエーションのハードルを上げることにしかない。

生産過程論の設定により、目的手段性の度合いや投入のされ方、また求められる技能・知識等さまざまに異なる労働者を設定することが可能となり、目的手段性の度合いや働き方の違いに留意したアソシエーションの展望が可能になるであろう。

むすびに代えて

ここでは『資本論』商品章第4節で展開されたアソシエーション論を題材に、それが大要3つの二元論で構成されていること、それぞれの視角にズレがあり、またそれぞれの射程には限界があり、マルクスのアソシエーション論自体を制約していたことを明らかにした。

さらにその根底には、労働者相互の絡み合い、生産過程が視野に入らない商品章という場での生産関係想定が背景にあった。

生産過程論を基盤とするとことによって、ある物の生産にさまざまな労働が絡み合っていることが明らかになり、働き方の異なる労働の違いに留意したアソシエーションの展望も可能になる。

廃止するとしても、他方では、彼らは、この古い生産諸関係とともに階級対立の存立条件階級、一般の生存立条件を廃止し、それによってまた階級としての自分自身の支配をも廃止する。／階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会が現われる」(MEW Bd. 4, S. 482)。

〈引用参考文献〉

(本文中の引用頁数は雑誌論文が書籍に収められた場合には後者の頁数を指している)

- 植村邦彦 [1994] 「マルクスの『アソシアシオン』論」 岡村東洋光ほか編『制度・市場の展望』昭和堂。
- 宇野弘蔵 [1950, 52] 『経済原論』岩波書店。
- [1967] 『資本論研究 第Ⅱ巻』筑摩書房
- [1973] 『『資本論』五十年・下』法政大学出版社。
- 大内秀明 [2012] 『ウィリアム・モリスのマルクス主義』平凡社。
- [2014a] 『『社会主義』の初出「論文」と『著書』をめぐって』(モリス, バックス [2014] 付論1)。
- [2014b] モリス=バックスの『社会主義』思想と日本』(同解題)。
- [2020] 『日本におけるコミュニタリアニズムと宇野理論—土着社会主義の水脈を求めて』(ダルマ舎叢書Ⅳ) 社会評論社。
- 大内力 [1981] 『経済学原論(上)』(大内力経済学大系第2巻), 東京大学出版会。
- 大谷禎之介 [2011] 『マルクスのアソシエーション論—未来社会は資本主義のなかに見えている』桜井書店。
- [2017] 『『資本論』とアソシエーション』『季刊経済理論』53-4。
- 奥山忠信 [2017] 「物神性論の形成」埼玉学園大学紀要』(経済経営学部篇) 17。
- [2019] 「経済学の方法に関する考察」同上誌19。
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会。
- 斎藤幸平 [2020] 『人新世の「資本論」』集英社。
- [2021] 『カール・マルクス『資本論』』(NHK100分de名著) NHK出版。
- 菅原陽心 [1980] 「労働生産過程と資本主義的生産」菅原陽心ほか『価値と市場機構』時潮社。
- 田畑 稔 [2015] 『マルクスとアソシエーション—マルクス再読の試み〔増補新版〕』新泉社(旧版1994年)。
- 中川スミ [1987] 「家事労働と資本主義的生産様式」『高田短期大学紀要』第5号(後に中川 [2014] 第1章)。
- [2014] 『資本主義と女性労働』(青柳和身・森岡孝二編集) 桜井書店。
- 半田正樹 [2013] 「共同体的編成原理の射程」『季刊経済理論』50-3。
- [2019] 「地域循環型社会として自立する女川」篠原弘典・半田正樹

- 編著『原発のない女川へ——地域循環型の町づくり』社会評論社。
- 細谷昂 [1997]「将来社会についてのマルクス」細谷編『現代社会学とマルクス』アカデミア出版会。
- 安田均 [2016]『生産的労働概念の再検討』社会評論社。
- [2017]「生産的労働概念とその活用」『山形大学人文学部研究年報』14。
- [2018]「労働生産過程論の埋没とその影響」『山形大学紀要（社会科学）』48-2。
- [2020]「労働の同質性の抽出」経済理論学会『季刊経済理論』57-3。
- 山口重克 [1978]「流通と価値」（山口ほか編 [1978] 所収，後に山口 [1987] 第Ⅱ部第3章）。
- [1987]『価値論の射程』東京大学出版会。
- [1985]『経済原論講義』東京大学出版会。
- 結城剛志 [2020]「ポストキャピタリズム論の諸相貨幣の社会化への射程」『季刊経済理論』57-2。
- マルクスの著述は *Marx-Engels Werke* および新MEGA（訳は『資本論草稿集』大月書店）の巻数ページで示した。
- William Morris & E.Belfort Bax [1893], *SOCLALISM, its growth and outcome*, Swan sonnenschein & co., London.（モリス，ボックス（大内秀明監修・川端康雄監訳）[2014]『社会主義 その成長と帰結』晶文社）。

Association Theory of Marx and Its Limitations

Hitoshi YASUDA

《Abstract》

This article examines Association Theory in Marx's *The Capital* with reference to the section "The Fetish Character of Commodity and Its Secret," where association in the future society is envisaged from three viewpoints which compare commodity production against other forms of social activities. It is shown, however, that the viewpoints discussed are mutually incongruous, each constraining the directionality of association to communal society, Soviet-type economic planning, and co-ownership of means of production, respectively. We conclude that the source of confusion lies in Marx's abstract theorization of production relation without consideration of production process theory.

